成田市総合計画　2016→2027

NARITA
みらいプラン

第12次実施計画

（令和9（2027）～令和11（2029）年度）

令和8（2026）年 9月

目　次

第１章　総　論

第１節　実施計画について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第２節　計画策定の基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

第３節　財政計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

第２章　施策体系別計画事業（ローリング内容）

第１節　安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる・・・・・・・・・・・・・ 12

第２節　健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる・・・・・・・・・・・・・ 15

第３節　地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む・・・・・・・・・・・ 18

第４節　空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる・・・ 22

第５節　活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる・・・・・ 25

第６節　市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う・・・・・・・・・ 27

第1章　総　論

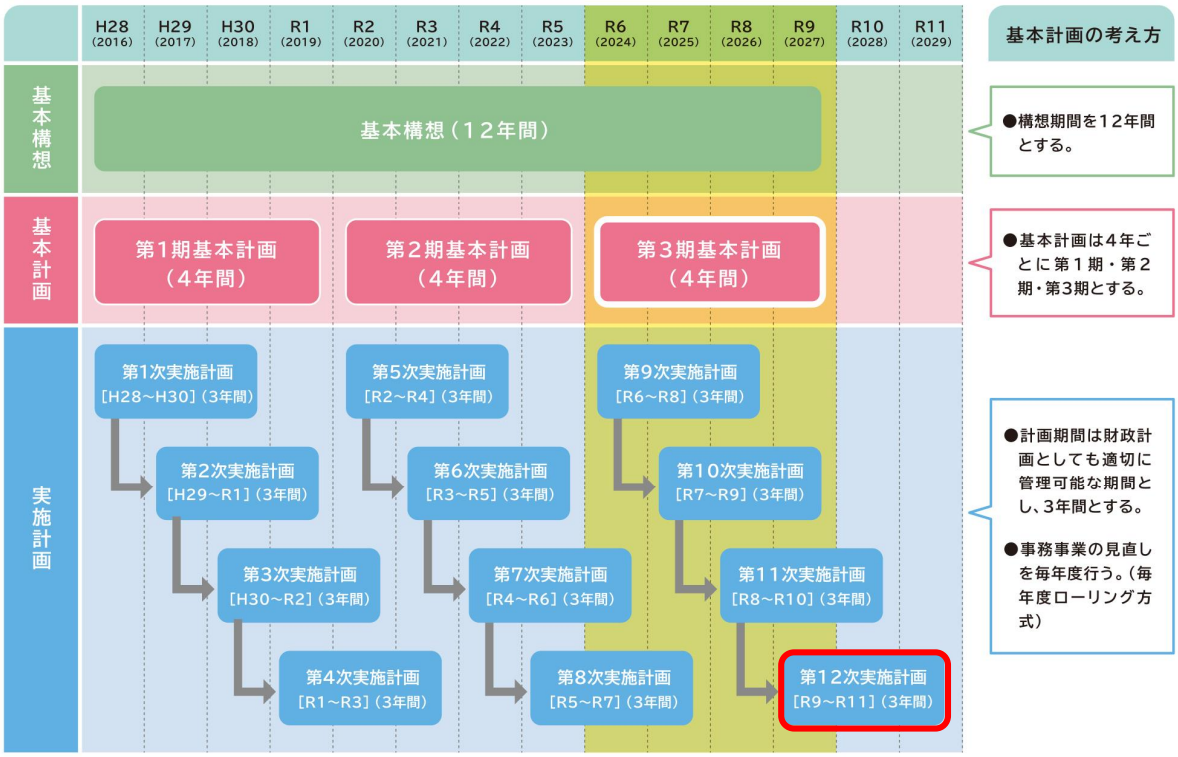
第1節　実施計画について

成田市総合計画「ＮＡＲＩＴＡみらいプラン」は、平成28（2016）年度から令和9（2027）年度までの12年間を計画期間とした本市のまちづくりの最上位計画であり、目指すべきまちの将来都市像**「住んでよし　働いてよし　訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち　なりた」**の実現に向けて総合的かつ計画的に行政運営を進めていくための指針となるものです。

「ＮＡＲＩＴＡみらいプラン」は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の三層構造で構成しており、「基本構想」の計画期間は12年間、「基本計画」の計画期間は第1期・第2期・第3期に分割し、それぞれを4年間とすることで、より柔軟性をもった実効性のある計画としています。

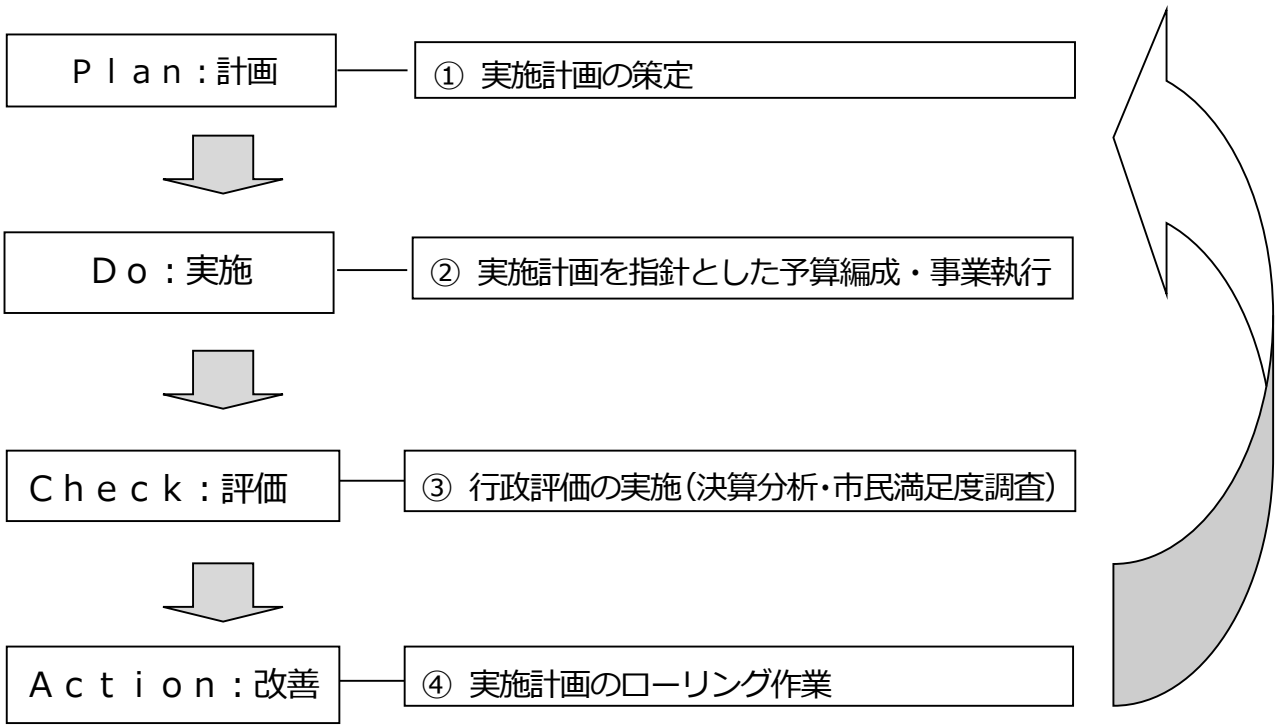
「実施計画」については、計画期間を3年間とし、計画の実行性を高めるため、最新の国・県の動向や本市の財政状況、事業の進捗状況などを勘案し、毎年度ローリング（見直し）作業を行い、今後の予算編成作業の指針とすることとしています。また、その作業過程の中に行政評価の観点を取り込み、ＰＤＣＡサイクルを構築することによって、より戦略的な行政運営を目指しています。

成田市総合計画「NARITAみらいプラン」



（ＰＤＣＡサイクルとは）

ＰＤＣＡサイクルとは、Plan（計画）→Do（実施）→Check（評価）→Action（改善）を繰り返すことで、事務事業等を改善していく手法です。本市では、実施計画の策定、予算編成・事業執行、行政評価、ローリング作業をＰＤＣＡサイクルとして構築しています。



第２節　計画策定の基本的な考え方

（１）計画策定の方針

人口減少、超高齢化の進展、脱炭素化・デジタル化の世界的な潮流の加速に加え、最近の令和8年熊本地震、令和8年8月千葉豪雨などの災害、さらには世界情勢等などの不確定要素なども相まって、先行きの見通しを立てることが困難な側面がある一方、時代は、まさに大きな転換期の中にあると認識しており、その変化を的確にとらえて対応していく必要があります。

第12次実施計画の策定にあたっては、総合計画「ＮＡＲＩＴＡみらいプラン」の基本構想及び基本計画に掲げるまちづくりの方向性や取組方針を踏まえるとともに、各施策を実施するために、第11次実施計画において示した事業内容や財政計画、更には令和8年度当初予算を基本に、事業の進捗や財政状況、社会経済状況の変化等に応じて必要な見直しを図りました。

歳入面では、賃金の上昇などによる個人所得の増加に加え、市内事業者においては堅調な業績の回復が見られるとともに、今後は、成田空港第2の開港プロジェクトを見据えた民間企業による設備投資や流通業務施設ほか多様な産業施設の建設などが期待されていることから、市民税をはじめとした市税収入の順調な増加が見込まれる一方、公共施設の長寿命化や更新を行うに当たり、起債に伴う借入額の増大が見込まれています。

歳出面では、高齢化の進行及び子育て施策の拡充等に伴い、扶助費や人件費などの義務的経費が増加傾向にあることに加え、ＳＯＲＡＴＯ ＮＲＴ エアポートシティ構想を踏まえた新たなまちづくりに向けた基盤整備をはじめとした投資的経費についても多額の支出が見込まれることなどから、より一層の効率的な財政運営が求められています。

このような中、第12次実施計画では、本市が将来にわたって持続的に発展していくため、子育て支援や医療対策の更なる充実はもとより、デジタル技術の活用、官民連携の取組みや脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めるとともに、成田空港のポテンシャルを生かしたまちづくりを推進し、空港と共に発展するまちづくりを実現するための実効性・具体性のある計画として策定しました。

（2）計画の特徴

①　SORATO NRT エアポートシティ構想を踏まえた新たなまちづくりの推進

成田空港と周辺地域が持つポテンシャルを活用したまちづくりを進めるため、人口増加や産業集積に対応した都市基盤整備等を迅速かつ適切に進めるとともに、進化を続けるまちづくりの一環として、成田ニュータウンのまちづくりの方針を策定するなど、まちのあるべき姿を示すことで民間参画を促し、官民連携のまちづくりの取組みを推進します。

②　ＤＸを活用した市民サービスの充実

デジタル技術を積極的に活用し、各種手続きのオンライン申請の推進と利便性の向上を図るなど、多様化・複雑化する市民ニーズに応えられるよう更なる業務改善・効率化を進め、市民サービスの充実を図ります。

③　こども・子育て施策の一層の充実

「こどもまんなか社会」の実現を目指し、社会全体でこども・若者、そして子育て当事者を支援していくため、結婚から妊娠・出産・子育て・教育まで切れ目のない支援策の充実を図るなど、こども・子育て施策の一層の充実に努めます。

≪ＳＤＧｓの推進≫

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）は、平成 27（2015）年 9 月の国連サミットで採択された国際目標であり、「誰一人取り残さない」をスローガンに、貧困、健康と福祉、気候変動など 17 のゴールを掲げ、令和 12（2030）年の目標達成に向けて国際社会全体で取り組んでいるものです。

本市においても、基本計画にＳＤＧｓ理念を取り入れ、各施策にＳＤＧｓの目指すゴール関連づけているところであり、第 12 次実施計画の主要事業等にも関連するＳＤＧｓの目標を明示し、積極的な事業展開を図っていきます。

第３節　財政計画

（１）予算規模

本計画における会計別予算規模の推移は、次のとおりです。

（千円）

会計別＼年度			R8 予算（2026）	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
一　般　会　計			71,200,000	70,700,000	76,700,000	75,200,000
特別会計	国民健康保険	事業勘定	13,070,393	12,958,595	12,814,737	12,640,841
		施設勘定	128,104	128,069	128,069	128,104
	公設地方卸売市場		894,518	1,115,852	1,062,147	1,049,023
	介護保険		9,444,923	10,385,807	10,681,623	11,084,476
	後期高齢者医療		2,095,898	2,204,499	2,310,502	2,399,015
地方公営企業会計	水道事業		3,959,656	4,092,152	5,424,925	5,302,816
	簡易水道事業		539,569	857,686	548,910	495,799
	下水道事業		5,720,546	5,738,697	5,178,369	5,211,501
	農業集落排水事業		334,632	348,967	332,475	324,073
合　　計			107,388,239	108,530,324	115,181,757	113,835,648

（2）歳入

本計画における歳入（科目別）の推移は、次のとおりです。

※以降、一般会計における財政計画を示しています。

（千円）

科目＼年度	R8 予算（2026）	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
市税	35,531,815	36,445,393	36,954,759	37,473,132
地方譲与税	625,633	623,549	621,854	620,359
利子割交付金	88,000	88,000	88,000	88,000
配当割交付金	216,000	216,000	216,000	216,000
株式等譲渡所得割交付金	201,000	201,000	201,000	201,000
法人事業税交付金	596,000	613,648	630,802	634,339
地方消費税交付金	4,598,000	4,650,850	4,712,509	4,765,360
ゴルフ場利用税交付金	274,000	274,000	274,000	274,000
環境性能割交付金	81	0	0	0
地方特例交付金	227,308	227,213	227,213	227,213
地方交付税	141,785	141,785	141,785	141,785
交通安全対策特別交付金	16,191	16,191	16,191	16,191
（仮称）宿泊税交付金	0	0	72,000	144,000
国庫支出金	9,717,998	9,819,229	11,620,343	10,339,046
県支出金	5,061,376	4,917,623	5,048,816	5,169,958
市債	6,418,800	4,496,400	7,476,800	5,652,600
その他特定財源	3,748,026	3,544,898	3,489,260	3,789,662
その他一般財源	3,737,987	4,424,221	4,908,668	5,447,355
歳入合計	71,200,000	70,700,000	76,700,000	75,200,000

※地方消費税交付金は、令和 8 年 9 月現在、法改正がなされていない状況であるため、飲食料品に係る消費税率の 8%から 1%への引下げの影響について見込んでいない。

（3）市税

本計画における市税（税目別）の推移は、次のとおりです。 （千円）

税目＼年度		R8 予算（2026）	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
市民税		12,443,255	13,200,872	13,362,168	13,401,113
	（個　人）	9,831,525	10,433,949	10,440,298	10,446,094
	（法　人）	2,611,730	2,766,923	2,921,870	2,955,019
固定資産税		21,216,945	21,369,933	21,577,179	21,787,451
軽自動車税		390,647	395,855	406,316	417,514
市たばこ税		1,243,282	1,243,282	1,243,282	1,243,282
鉱産税		509	509	509	509
入湯税		9,671	9,671	9,671	9,671
都市計画税		227,506	225,271	227,974	230,612
宿泊税				127,660	382,980
市税合計		35,531,815	36,445,393	36,954,759	37,473,132

（4）歳出

本計画における歳出（科目別）の推移は、次のとおりです。 （千円）

科目＼年度	R8 予算（2026）	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
議会費	438,845	429,119	473,365	430,988
総務費	9,490,103	9,760,891	10,089,113	12,262,608
民生費	24,725,169	26,261,849	26,516,390	26,733,316
衛生費	10,310,239	6,735,328	7,841,213	8,570,393
労働費	48,175	48,175	48,175	48,175
農林水産業費	2,022,466	2,339,391	2,314,036	2,195,179
商工費	2,347,051	2,153,616	2,370,264	2,844,158
土木費	4,946,664	5,730,800	4,749,970	4,711,363
消防費	3,339,578	3,266,915	3,138,381	3,080,849
教育費	8,052,362	8,464,103	13,550,196	8,523,418
災害復旧費	4	4	4	4
公債費	5,379,332	5,432,850	5,505,426	5,668,402
諸支出金	12	12	12	12
予備費	100,000	76,947	103,455	131,135
歳出合計	71,200,000	70,700,000	76,700,000	75,200,000

（5）市債残高

本計画における市債の年度末残高の推移は、次のとおりです。　（千円）

年度	R8 見込 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
市債残高	49,395,205	49,084,380	51,795,020	52,693,534
伸び率(%)	4.8	△0.6	5.5	1.7

（6）基金

本計画における積立基金の年度末残高の推移は、次のとおりです。　（千円）

年度	R8 見込 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
積立基金総額	4,261,482	4,192,521	3,639,022	2,626,346
（うち 財政調整基金）	3,655,256	3,658,430	3,177,157	2,157,197

（7）特別会計等への繰出金、負担金・出資金

本計画における特別会計等への繰出金、負担金・出資金の推移は、次のとおりです。

（千円）

区分＼年度	R8 予算 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
国民健康保険特別会計（事業勘定）	951,940	1,187,786	1,055,116	926,660
国民健康保険特別会計（施設勘定）	32,028	31,993	31,993	32,028
公設地方卸売市場特別会計	131,360	447,185	430,517	539,666
介護保険特別会計	1,390,885	1,514,760	1,564,029	1,615,405
後期高齢者医療特別会計	316,266	331,775	346,913	359,554
水道事業会計	182,419	388,252	352,945	340,378
簡易水道事業会計	266,264	280,679	331,301	277,190
下水道事業会計	457,926	456,872	331,668	289,647
農業集落排水事業会計	161,684	164,253	150,973	139,387
合　計	3,890,772	4,803,555	4,595,455	4,519,915

（8）財政指標の見通し

本計画期間における財政指標の見通しは、次のとおりです。

指標＼年度		R8 見込（2026）	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
健全化判断比率	実質赤字比率	－	－	－	－
	連結実質赤字比率	－	－	－	－
	実質公債費比率	10.5	10.3	10.0	11.1
	（早期健全化基準）	（25.0）			
	（財政再生基準）	（35.0）			
	将来負担比率	121.6	119.9	125.7	125.6
	（早期健全化基準）	（350.0）			
公債費負担比率		11.1	11.2	11.1	11.2
経常収支比率		91.7	91.6	91.3	91.3
財政力指数		1.29	1.31	1.34	1.32

【健全化判断比率】

（実質赤字比率、連結実質赤字比率）

実質赤字比率は一般会計、連結実質赤字比率は特別会計を含んだすべての会計の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

（実質公債費比率）

一般会計が負担する地方債の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化したものです。

（将来負担比率）

一般会計の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

【公債費負担比率】

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の占める割合を表す比率です。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を判断するための指標で、税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費など毎年度経常的に支出する経費にどの程度充当しているかを表す比率です。

【財政力指数】

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値をいいます。

第２章　施策体系別計画事業（ローリング内容）

大規模事業や新規事業及び第 11 次実施計画から変更のあった主な事業等を掲載しています。

第１節　安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる

【住環境】

誰もが安全、安心に暮らし、より多くの市民が住み続けたいと思えるような、地域の特性を生かした住みよいまちづくりの実現を目指します。

事業名	**家庭用防犯カメラ等設置補助事業（新規）**		
担当課	交通防犯課		
事業（見直し）内容	安全・安心な生活環境の確保及び防犯意識の向上を図るため、戸建て住宅の敷地内に設置する家庭用防犯カメラ等に係る費用の一部を補助します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	家庭用防犯カメラ等への補助	→	

事業名	**家庭用備蓄品の確保・充実に向けた取組み**		
担当課	危機管理課		
事業（見直し）内容	平時からの災害に対する自助の取組みを推進するため、市民の家庭用備蓄品の確保・充実に向けた取組みを推進します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	確保策の検討及び取組みの推進	→	

事業名	**成田空港周辺環境整備推進事業**		
担当課	空港地域振興課		
事業（見直し）内容	成田空港の更なる機能強化が進捗している中、今後も発展が見込まれる成田空港のプラスの効果が騒音地域にも及ぶよう、地域の特性や資源等を生かした地域振興策の具現化に向けた取組みを推進します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	地域振興策の具現化への取組み	→	

事業名	**新清掃工場関連付帯施設整備事業**		
担当課	環境計画課		
事業（見直し）内容	ＰＦＩ法に基づき実施する成田富里いずみ清掃工場から発生する余熱等を利用した付帯施設の早期完成に向けて、事業の推進を図ります。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	高温水管工事		
	余熱利用施設整備運営委託	→	

※高温水管工事…成田富里いずみ清掃工場から高温水を余熱利用施設に供給するための管を敷設する工事。

事業名	**脱炭素社会実現に向けた取組み**		
担当課	環境計画課		
事業（見直し）内容	脱炭素社会の実現に向けて、引き続き住宅用太陽光発電システムの設置や電気自動車の購入に対する補助、公共施設における太陽光発電設備の導入などの取組みを推進します。また、市と事業者又は事業者同士などの交流を促進し、新たな連携創出を図ります。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	取組みの推進	→	→

第２節　健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる

【保健・医療・福祉】

本格的な少子高齢化社会の到来に備え、誰もが生き生きとした生活が送れるよう、みんなで支え合う福祉と健康づくりの充実したまちを目指します。

事業名	**出産・子育て応援事業**		
担当課	子育て支援課		
事業（見直し）内容	妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備を構築するために実施している産後ケア事業について、サービスの拡充を図ります。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	サービスの拡充	→	→

事業名	**保育園整備事業**		
担当課	こども政策課		
事業（見直し）内容	児童の保育環境の向上を図るため、老朽化した赤荻保育園及び小御門保育園について、既存敷地内への再整備を実施します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	赤荻保育園 整備工事		
			小御門保育園 再整備実施設計

事業名	**私立保育園等施設整備費補助事業**		
担当課	こども政策課		
事業（見直し）内容	幼保連携型認定こども園へ移行する私立幼稚園に対し、こどもが健やかに成長することができる体制の整備を促進するため、施設整備に係る費用の一部を補助します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	施設整備に対する補助	→	

事業名	**介護人材確保対策事業（一部新規）**		
担当課	高齢者福祉課		
事業（見直し）内容	市内の介護事業所における介護人材の確保・定着を図る必要があることから、従来から対象としている介護職員初任者研修に加え、介護支援専門員に係る資格の取得や法定研修に要する費用を助成します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	研修費用等の助成	→	→

事業名	**予防接種事業 （一部新規）**		
担当課	地域医療政策課		
事業（見直し）内容	国の予防接種デジタル化（オンラインによる接種対象者の確認及び費用請求）に併せて、接種者の利便性の向上及び医療機関・市の予防接種事務の効率化を図るため、医療機関アプリを導入します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
		医療機関アプリの導入	→

事業名	**地域医療対策事業**		
担当課	地域医療政策課		
事業（見直し）内容	成田赤十字病院において救命救急センター等の診療機能強化のため計画されている救命救急棟の建築に係る費用の一部について支援します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	建築費等の一部支援	→	

第３節　地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む

【教育・文化】

成田の国際性や伝統文化といった地域文化を生かし、子どもから大人までが共に心豊かな成長を遂げるまちを目指します。

事業名	**成田小学校改築事業**		
担当課	学校施設課		
事業（見直し）内容	築 60 年を経過し老朽化した成田小学校校舎について、バリアフリーや省エネなどに配慮した教育環境の改善のほか、災害時における避難所としての機能も備えた改築工事を実施します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	改築工事	→	→

事業名	**小・中学校長寿命化改良事業**		
担当課	学校施設課		
事業（見直し）内容	構造体の劣化対策を要する建築後40年以上経過した校舎等の建物について、長寿命化改良工事を計画的に実施します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	長寿命化改良工事	→	→

事業名	**教育支援センター運営事業（一部新規）**		
担当課	教育指導課		
事業（見直し）内容	学級に入りづらさを感じている児童生徒の受皿として、学校内に校内教育支援センターを設置し、不登校の未然防止と早期支援の実現を図ります。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	校内教育支援センターの設置	→	

事業名	**こどもの居場所づくり推進事業**		
担当課	こども政策課		
事業(見直し)内容	こどもの夏季休業中の家庭の負担軽減や酷暑対策等を図るため、こどもの居場所づくりに係る費用の助成について拡充します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	夏季休業中の酷暑対策事業等への助成	→	

事業名	**文化芸術振興事業**		
担当課	文化国際課		
事業（見直し）内容	文化芸術の振興とともに、文化芸術を活用した地域経済の活性化を図るため、千葉県、印西市、栄町と連携し、自然や景観、歴史、文化などの地域資源を活用した芸術祭を開催します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	芸術祭の開催		

事業名	**全国高等学校総合体育大会開催事業**		
担当課	スポーツ振興課		
事業（見直し）内容	令和９年度に、南関東ブロック（神奈川県、千葉県、東京都、山梨県）において、全国高等学校総合体育大会が開催され、本市ではソフトボール競技大会を実施します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	全国高等学校総合体育大会の開催		

事業名	**運動公園等整備・管理事業**		
担当課	公園緑地課・スポーツ振興課		
事業（見直し）内容	重兵衛スポーツフィールド中台陸上競技場に係る第 3 種公認の更新のために、必要な改修工事及び備品の購入を行います。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	公認更新工事等		

事業名	**日本語教育補助員配置事業（一部新規）**		
担当課	教育指導課		
事業（見直し）内容	外国人の児童生徒に対し、「サバイバル日本語」の講義を短期集中で行い、学校の場所、時間割、持ち物のルールなど学校生活を始めるにあたって必要な意思表示ができるよう日本語の初期教育を支援します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	日本語の初期教育の支援	→	→

※サバイバル日本語…健康・安全・関係づくりなどの観点や、教科や文房具、教室の備品名など、学校生活で日常的に使う言葉。

第４節　空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる　【空港・都市基盤】

空港が立地していることの効果を最大限に引き出し、市内外の交通アクセスの向上や機能的な都市基盤の整備を進めることで、魅力的な活気あふれるまちを目指します。

事業名	**ＳＯＲＡＴＯ　ＮＲＴ　エアポートシティ構想の実現に向けた取組み**		
担当課	特区・エアポートシティ推進課・商工振興企業立地課・都市計画課		
事業（見直し）内容	成田空港第 2 の開港プロジェクトを見据え、空港と共に発展するまちづくりを実現するため、関係機関等との協議を進めるとともに、適切な土地利用が行われるように各種調査等を実施します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	各種調査等の実施		
	関係機関との協議	→	→

事業名	**（仮称）吉倉・久米野土地区画整理事業**		
担当課	市街地整備課		
事業（見直し）内容	成田空港第 2 の開港プロジェクトが進展する中、空港従事者をはじめ、空港周辺地域への関連企業の立地等に伴う新たな人口増加に適切に対応していくため、吉倉・久米野地区において組合施行による土地区画整理事業を実施し、新たな都市機能や住環境の整備を図ります。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	組合設立に向けた支援	→	土地区画整理組合設立認可・事業着手

事業名	**成田ニュータウンの再生に向けた取組み**		
担当課	都市計画課		
事業（見直し）内容	成田ニュータウンの良好な居住環境を守りながら、成田空港第 2 の開港プロジェクトの進展とともに更なる魅力の向上を図るため、まちづくりへの民間参画を促し、官民連携による成田ニュータウンの再生に向けた取組みを推進します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	現状分析 将来像の検討	再生方針の策定	取組みの推進
	官民連携による 検討体制の構築	→	→

事業名	**赤坂センター地区複合施設整備事業**		
担当課	企画政策課		
事業（見直し）内容	老朽化が進む中央公民館、図書館の再整備も含め、赤坂センター地区における多機能な複合施設の整備に向けて、事業の推進を図ります。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	基本計画・民間活力 導入可能性調査	事業化手続きに 向けた検討	→

事業名	**幹線道路整備事業**		
担当課	土木課		
事業（見直し）内容	市内外の交通アクセス性及び利便性の向上、また、通学路の安全性の確保を図るため、成田市幹線道路網整備計画に基づき、西三里塚大清水線をはじめとした幹線市道を計画的に整備します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	用地取得・整備工事	→	

事業名	**東関東自動車道インターチェンジ連絡道路整備事業**		
担当課	土木課		
事業（見直し）内容	中心市街地と成田空港周辺及び国際医療福祉大学成田病院を結ぶ新たな幹線道路の整備をするとともに、広域道路ネットワークとの連携強化を図るため、東関東自動車道と直結するインターチェンジの設置に向けた取組みを進めます。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	用地取得・整備工事	→	

第５節　活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる　【産業振興】

産業を活性化させることで、多くの人が集まり、にぎやかで、みんなが生き生きと豊かな生活を送ることができるまちを目指します。

事業名	**観光に関する経費**		
担当課	観光プロモーション課		
事業（見直し）内容	成田山の開基 1090 年祭御開帳に際し、本市の観光及び商業の振興を図ることを目的として、関係団体で実行委員会を組織し、令和 9 年度にＰＲイベント、令和 10 年度に各種記念行事を実施します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	ＰＲイベントの実施	記念行事の実施	

事業名	**観光ＰＲ事業**		
担当課	観光プロモーション課		
事業（見直し）内容	通年型観光地として幅広い観光客の誘致を図るため、観光キャラクター「うなりくん」の各種イベントへの参加や、ＷＥＢ広告や情報誌、ラジオ等による情報発信により観光ＰＲを行います。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	うなりくんや各種情報媒体を用いた観光ＰＲの実施	→	→

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">企業立地促進事業</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td colspan="3">商工振興企業立地課・農政課</td></tr>
<tr><td>事業（見直し）内容</td><td colspan="3">ＳＯＲＡＴＯ ＮＲＴ エアポートシティ構想を踏まえ、企業誘致や産業集積の観点から成田空港周辺における農業振興施策についての調査及び国際的な企業や高付加価値農産物に係る企業が共存する産業拠点の実現に向けた検討を進めます。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">年次計画</td><td>R9（2027）</td><td>R10（2028）</td><td>R11（2029）</td></tr>
<tr><td>成田空港周辺における調査等の実施</td><td></td><td></td></tr>
</table>

第６節　市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う　【自治体経営】

限られた資源を最大限に有効活用し、市民と行政が共に、より良いまちづくりに向けて協働するまちを目指します。

事業名	**地域コミュニティ推進事業**		
担当課	市民協働課		
事業（見直し）内容	地域コミュニティの活性化と物価高騰の影響を受けるコミュニティ活動の維持継続を支援するため、コミュニティ活動への助成を拡充します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	助成の拡充	→	→

事業名	**職員研修事業（一部新規）**		
担当課	人事課		
事業（見直し）内容	本市職員の自己成長意欲を高め、質の高い業務を確保するとともに、優秀な人材の確保と定着を図るため、特定行政庁としての業務に必須である一級建築士及び一級建築基準適合判定資格者など、公務の遂行に有用な資格又は免許等を取得した場合に、その取得に要した費用の一部を助成します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	資格・免許等に係る費用の助成	→	→

事業名	**庁舎改修事業**		
担当課	管財課		
事業（見直し）内容	昭和 63 年に竣工した本庁舎について、経年劣化により設備等の老朽化が進んでいることから、市民の安全性・利便性の向上を図るとともに、防災拠点施設として必要な性能を確保した庁舎となるよう長寿命化改修工事を実施します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	基本・実施設計	→	
			庁舎改修工事

事業名	**広報の充実に向けた取組み**		
担当課	広報メディア推進課		
事業（見直し）内容	広報なりたの発行を月 2 回から 1 回に変更し、誌面の内容の充実を図るとともに、SNS における動画配信等、デジタル媒体を活用した情報発信を拡充することで、紙とデジタルのそれぞれの特性を生かした広報を実施します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	広報の充実への検討・実施	→	

事業名	**企業版ふるさと納税の制度を活用した取組みの推進**		
担当課	企画政策課・財政課		
事業（見直し）内容	新しい官民連携のかたちとして、民間からの提案事業について企業版ふるさと納税を活用した支援を行うほか、企業版ふるさと納税の制度を活用した取組みを推進します。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	取組みの推進		

事業名	**宿泊税の導入**		
担当課	財政課・市民税課・観光プロモーション課		
事業（見直し）内容	観光振興の更なる推進のため、令和 10 年 9 月からの宿泊税導入に向けて調整を進めます。		
年次計画	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
	導入に向けた調整	宿泊税の導入	→